

2003年度の政府予算案も閣議決定。年末に向け、相場材料も少なくなった。当総研の試算する制度変更に伴う家計の負担増は2003年分だけで1.8兆円。決して軽いものではないだろう。また、政府予算案の新規国債発行額は36.4兆円で事前に一部ストラテジストから出された予想を下回り、借換え債等を含めた2003年度国債発行の市中発行分は112.7兆円に決まった。

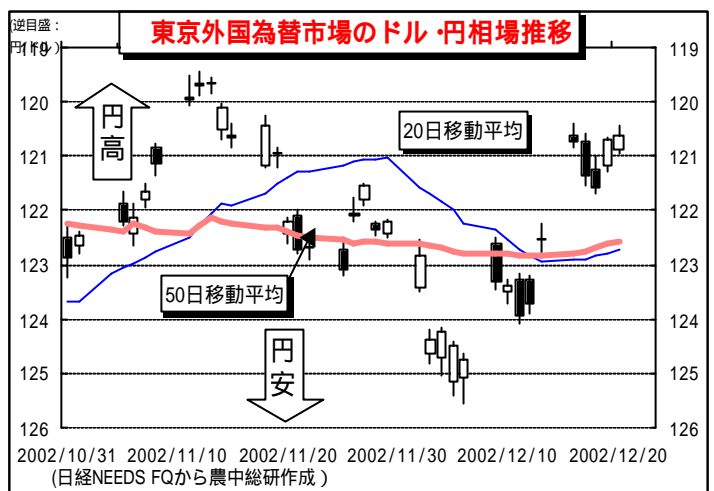
今週の分析は、税制改革等による来年以降の家計負担の増加、資金循環勘定からみた家計金融資産の動向、国債発行計画を掲載した。

## 市場の動き (2/16 ~ 2/20)

2003年度の政府予算案が24日(火)午前に閣議決定し、残る年内のイベントは日銀総裁の内定ニュースが発表されるか?一部全国紙が連休中に「財界団体が推薦候補一本化」と報道し、候補が絞り込まれた感が強い。塩川財務相が「日銀は物価目標の検討を含め、デフレ解消の決意表明することが重要」とコメントしており、今後は新総裁が、政府と連携し、どこまでデフレ脱却政策に踏み込むかが焦点となろう。

政府予算の一般会計予算規模は前年度当初予算比:+0.7%増の81.2兆円、うち政策経費に充てる一般歳出は同:+0.1%増の47.6兆円。社会保障関係費は自然増で+3.9%増となったが、公共事業関係費は3.9%減。また、歳入では国債発行額が36.445兆円(公債依存度44.6%)に膨らんだ。

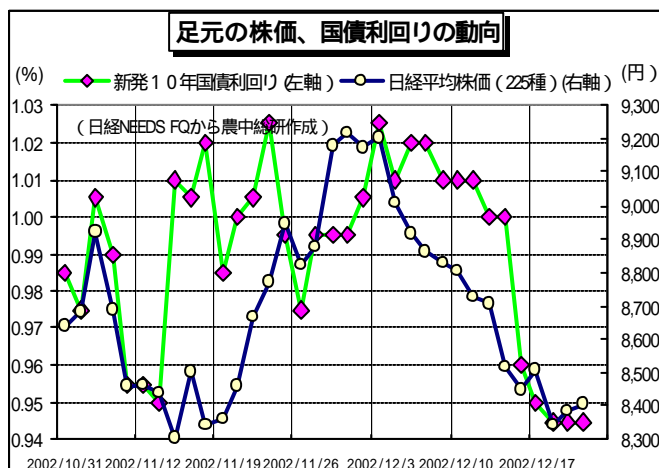
国債発行額については一部ストラテジストの事前予測では38~39兆円説もあったことから、それを下



回ったことは国債相場の買い材料となった。為替もドル円相場が円高方向に動き、支援材料。銀行が長期ゾーンに買いを入れたとの観測があり、新発10年国債利回りが0.945%まで低下するとともに、長期ゾーンの利回りが低下し、ブル・フラット化。東京都債が週末には1%に低下するなど、政地債の利回りも低下。

株式相場は、日経平均が9日続落の後、19日(火)は反発したが、18日(水)には前日のニューヨーク株価の下落や米半導体大手マイクロンの決算失望を受け反落。日経平均株価が8344円01銭まで下げるとともに、東証一部株価指数(TOPIX)はバブル崩壊後最安値を更新し、84年10月以来の815ポイント台(815.74)をつけた。19日(木)、20日(金)は小幅続伸したが、閑散な中、年金の新規配分資金による買いなど公的資金の買い観測が下支えする、冴えない相場展開に変わりない。

週間では日経平均の下落率は1.6%、TOPIXの下落率は1.9%で3週連続の下落。東証33業



# Weekly 金融市場 Today's Viewpoint

(02/12/24) 農林中金総合研究所 調査第二部 国内経済金融班 (全16ページ)

種別では、海運、紙パ、電機ガス、石油石炭、小売など10業種が上昇。

為替相場は、対イラク武力行使の早期開戦観測や中東情勢緊迫化などからドル売りが拡がり、円安期待が後退する一方、ユーロは堅調を継続。ドル円相場もクロス円での円買い戻しが円を上昇させた。23日のNY外為相場ではドル円が119円台に一時入ったものの、注目されていたミシガン大学消費者信頼感指数が予想どおりの好結果だったことから、120円台に戻している。

また、原油価格がNY マーカントイル取引所の原油先物(WTI 2月限)が31.75ドル/バレルまで上昇。金相場も高い。有事を見込んだ投資資金が流入しており、当面高値推移が見込まれる。

## 相場の見通し (2/24 ~12/27)

クリスマス休暇に続き、年末年始の休暇入りで、東京市場は参加者がめっきり少なくなる。

年末にかけて残る材料は、新日銀総裁の決定ニュースだが、明けてみれば本命が最終コーナーでやっぱり抜き返したかという展開になりそう。市場はすでに新総裁のもとでのどのような政策が取られるのかに、注目を移しつつある。

いずれの相場も小動きに終始しよう。株価も米国株価の動向が懸念され、小口の売りが続こうが、公的年金資金の買い支え観測も強く、大きく売り込まれる可能性は小さいと見る。

(渡部 喜智)

## 業種別株価指数の変動 (上位から下位へ)

業種別変化率	2002/12/20 株価	2002/12/13 株価	前週比
海運業	340.18	318.74	6.7%
パルプ 紙	533.66	518.95	2.8%
電気・ガス業	574.02	567	1.2%
石油 石炭製品	787.96	778.58	1.2%
小売業	557.33	551.08	1.1%
鉱業	260.5	258.64	0.7%
保険業	489.4	487.02	0.5%
銀行業	152.27	151.88	0.3%
食料品	562.19	561.48	0.1%
倉庫 運輸関連業	754.83	754.05	0.1%
金属製品	683.79	684.18	-0.1%
証券、商品先物業	440	440.7	-0.2%
鉄鋼	256.67	257.49	-0.3%
繊維製品	317.69	318.76	-0.3%
その他金融業	500.27	502.04	-0.4%
医薬品	1261.08	1266.5	-0.4%
水産 農林業	234.1	237.54	-1.4%
化学	683.15	693.4	-1.5%
陸運業	1068.47	1085.45	-1.6%
建設業	389.26	397.68	-2.1%
通信業	1581.66	1616.34	-2.1%
精密機器	1907.98	1949.92	-2.2%
機械	489.9	500.82	-2.2%
卸売業	398.13	407.97	-2.4%
輸送用機器	1339.05	1374.57	-2.6%
サービス業	766.45	788.47	-2.8%
非鉄金属	447.52	461.46	-3.0%
電気機器	1297.61	1342.66	-3.4%
空運業	412.09	426.79	-3.4%
ガラス・土石製品	505.29	525.82	-3.9%
不動産業	454.86	475.21	-4.3%
その他製品	1148.64	1214.81	-5.4%
ゴム製品	1104.3	1176.32	-6.1%
東証株価指数 (TOPIX)	822.46	835.77	-1.6%
日経平均株価	8406.88	8516.07	-1.3%

(日経NEEDS F Qから農中総研作成)

無断転載を禁ず。本資料は情報提供のみを目的に作成されたものです。投資のご判断等はご自身の責任でお願いいたします。

ご意見・ご感想はこちらまでお願いします。 taguchi@nochuri.co.jp



# Weekly 金融市場 Today's Viewpoint

(02/12/24) 農林中金総合研究所 調査第二部 国内経済金融班 (全16ページ)

## 主な出来事 (2 / 16 ~ 12 / 23)

月日	政治 財政	経済 金融	海外 その他
12月16日(月)	・内閣府、個人所得税収の将来的な減少についての政策効果分析レポートを発表。所得税収は少子高齢化などの影響で2050年には00年比35.6%減と試算。(毎日)	・郵政事業庁、日本郵政公社設立会議に来年4月の公社発足後4年間の中期経営計画案を提示。郵貯・簡保事業は、国債を満期まで保有することを中心とした、安全性の高い運用方針を今後も維持。 ・大阪証券取引所、ヘラクレス始動	
12月17日(火)		・郵政事業庁、郵便物の仕分けや配送など一連の作業に、「カンバン方式」で有名なトヨタ自動車の経営改善ノウハウを本格導入することを明らか。(毎日) ・日本経団連(奥田碩会長)、03年春闘での経営側方針を示す「経営労働政策委員会報告」(経労委報告)で、賃金について「企業の支払い能力は深刻な状況にあり、賃金の引き下げを迫られる企業も数多い」との表現で、初めて「賃下げ」と言及。	・フライシャー米大統領報道官が「強いドルを支持する」と発言 ・金融サービス大手コンセコ、米連邦破産法11条(日本の民事再生法に相当)に基づく会社更生手続きを申請 ・米半導体大手マイクロンの9-11月期決算は市場予想よりも赤字幅拡大し、16億ドルの純損失。 ・ブッシュ大統領、ミサイル防衛システムを04年から配備と表明
12月18日(水)	・塩川財務相、坂口厚生労働相との03年度予算の事前閣僚折衝。年金給付額の「物価スライド」について、今年分(0.9~1.0%程度)だけを実施することで決着。(毎日)	・松下電器産業とソニーは、デジタル家電向けに機能強化したリナックス(基本ソフト)の共同開発で合意 ・日本銀行「金融経済月報」(12月)、景気について「全体として下げ止まっているが、回復に向けての不透明感が強い状態が続いている」。 ・内閣府「月例経済報告」、「景気は、持ち直しに向けた動きが弱まっており、おおむね横ばいで推移している」。	・米ソフトウェア大手のオラクル第3・四半期(12月)売上高、前年比で横ばいから8期ぶりに増収(4%増)になる見通し(ロイター)
12月19日(木)		・政府経済見通し、03年度は実質+0.6%、名目0.2%、02年度は実質+0.9%、名目0.6%で閣議了解	・韓国大統領選挙、与党・新千年民主党(民主党)の盧武鉉候補(56)が当選
12月20日(金)	・2003年度予算の財務省原案、閣議に提出、各省庁に内示される。一般歳出+0.1%増の47.6兆円。	・整理回収機構、買取り後一定期間内での回収が困難と認められるものなどについては、原則として流動化・証券化の検討を行うものと発表 ・日本マクドナルドホールディングス、02年12月期の業績見通しを下方修正し、連結最終損益が23億円の赤字になると発表	
12月21日(土)			
12月22日(日)	・総務省、大阪府や横浜市など27自治体が市場公募債を来年4月に共同発行することで、合意したと発表(毎日)		・朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)、原子炉の監視装置の撤去を始めたと発表(ロイター)
12月23日(月)	・政府の行革推進事務局、年内に予定していた「公益法人制度等改革大綱」の骨子案の取りまとめを先送りする方針を決定(毎日)		・中国各紙、中国政府が来年1月から3000品目以上の関税引き下げを実施、全体の平均税率は現行の12%から11%になると報道(毎日)
12月24日(火)	・03年度政府予算案、閣議決定		

無断転載を禁ず。本資料は情報提供のみを目的に作成されたものです。投資のご判断等はご自身の責任でお願いいたします。

# Weekly 金融市場 Today's Viewpoint

(02/12/24) 農林中金総合研究所 調査第二部 国内経済金融班 (全16ページ)

(入札結果・価格競争入札のみ)

入札日	名称	発行予定額	応募額	割当額
12月17日(火)	割引短期国債(1年)	1兆5000億円	5兆9195億円	1兆4999億6,000万円
12月18日(水)	政府短期証券(13週)	2.7兆円	247兆1,135億円	2兆7,377.2億円
12月20日(金)	政府短期証券(13週)	2.0兆円	49兆0885億円	2兆0,179.4億円

## 今週の注目ポイント

月日	政治日程等	国内経済指標等	海外経済指標等
12月24日(火)	・政府税制調査会 ・地方分権改革推進会議 ・2003年度予算政府案決定	・貿易統計(11月)	・米 耐久財受注(11月) ・仏 生産者物価指数(PPID)(11月)
12月25日(水)	・経済財政諮問会議 ・保守新党結党か	・石油等消費動態統計(10月) ・全国スーパー売上高(11月) ・全国百貨店売上高(11月)	
12月26日(木)	・労働政策審・労働条件分科会(労働基準法改正の報告取りまとめ予定)	・商業販売統計速報(11月) ・企業向けサービス価格(11月) ・自動車輸出(11月) ・住宅着工統計(11月) ・建設工事受注額(11月)	
12月27日(金)	・総合資源エネルギー調査会・電気事業分科会(電力料金の自由化案を決定)	・完全失業率(11月) ・有効求人倍率(11月) ・消費者物価指数(全国11月、東京都区部12月中旬) ・家計調査(勤労者世帯11月) ・鉱工業生産速報(11月)	・米 新築住宅販売件数(11月) ・仏 完全失業率(11月) ・仏 失業者数変化(11月) ・仏 住宅着工許可(11月) ・仏 企業信頼指数(12月)

## 国債 短期証券の入札予定 (1月中旬まで)

入札日	入札対象国債
12月25日(水)	政府短期証券(13週) 2.0兆円
12月26日(木)	2年利付国債 1兆6,000億円
1月7日(火)	割引短期国債(6ヵ月)
1月8日(水)	政府短期証券(13週)
1月9日(木)	10年利付国債
1月14日(火)	割引短期国債(1年)
1月15日(水)	政府短期証券(13週)
1月16日(木)	5年利付国債

無断転載を禁ず。本資料は情報提供のみを目的に作成されたものです。投資のご判断等はご自身の責任でお願いいたします。

## 03年は1.8兆円の家計負担増加

### ~ 04年度以降も負担増加は必至 ~

14日に決まった与党3党の2003年度税制改正大綱で、社会保障負担引き上げと増税による家計の負担増加は03年で合計1兆8千億円、04年は現在判明している分だけでさらに8千億円の負担増加となることが固まった。家計には賃金やボーナスの減少に加えて先行き雇用不安も重くのしかかっており、国内総生産(GDP)の55%を占める個人消費を抑制しそうである。

政府は当初03年に3兆円程度の家計負担増加を計画していたが、与党などの反対で雇用保険料引き上げ、特定扶養控除の廃止などを先送りした。

既に確定していた介護保険料、健康保険料、医療費自己負担の引き上げのほか、物価スライド制が復活することが決まっていた公的年金給付は、4年分一括引き下げも検討されていたが、とりあえず今年1年分(1%程度)引き下げられることとなった。03年もデフレが継続すれば、04年度の公的年金給付もさらに引き下げられる可能性がある。また厚生労働省は04年から毎年年金保険料を引き上げる年金制度改革を検討している。このほか、母子家庭の児童扶養手当も03年10月から物価スライド制が復活、適用となる。

雇用保険料の引き上げは05年4月以降に先延ばしとなったが、一方で03年5月から失業手当の給付率の下限を引き下げるなど雇用保険給付を削減することになった。モデル例の失業手当は月額5万2千円、18%近く引き下げとなる。

税制改正では、専業主婦のいる世帯の税負担を軽くする配偶者特別控除を04年1月から廃止し、戦後初めての本格的な所得増税をおこなう。また発泡酒、ワインへの課税を03年5月から、たばこへの課税を同年7月から引き上げる。

これに対して家計の負担軽減となる措置は、児童手当支給対象の拡大(6歳児までを9歳児までとする)と生前贈与非課税枠拡大、相続税最高税率の引き下げなど03、04年度合せて3千億円程度にとどまる。

家計の所得増税などを財源として行なわれる企業の減税は、03年で1.7兆円となる。研究開発費の一定割合を法人税額から差し引く研究開発減税、情報通信(IT)投資の税額控除もしくは特別償却を選択できるIT投資減税を03年1月から実施する。このほか同族会社の留保金課税の停止など中小企業支援の減税が4600億円ある。しかし同時に中小企業に対しては消費税の免税売上高を3千万円から1千万円に引き下げ、大企業に対しては企業規模で課税する外形標準課税を導入するため、企業向け投資減税の景気押し上げ効果は限られたものとなりそうだ。

今回の税制改正について政府は、03年度から7年かけて増減税の累積額を等しくする「多年度税収中立」の方針を打ち出している。03~05年度は家計と企業を合せて減税額が上回るが、06~09年度は増税額が上回ることとなる。これに財政ひっ迫による増税や社会保障負担増加などが加わることは確実で、今後の国内需要は厳しさが増していくことが考えられる。

# Weekly 金融市場 Today's Viewpoint

(02/12/24) 農林中金総合研究所 調査第二部 国内経済金融班 (全16ページ)

表 予定されている2003年度以降の主な家計への負担増減

	変更内容	予定時期	負担増減額 (事業主負担を除く)	
			1人(1世帯)当たり月額平均	年間合計
介護保険料引上げ	全国平均1.1%引上げ	2003年度(確定)	330円負担増	2千億円
健康保険料引上げ	月収をもとにした月額制からボーナスを含めた総報酬制に	2003年度(確定)	政府管掌健康保険で、1300円負担増	4千億円
医療費自己負担額増加	健保加入本人、家族とも患者負担3割	2003年度(確定)	330円、高齢者は660円の負担増	4800億円
年金給付額減額	物価スライド制の復活。今年度物価下落分の1.0%(見込)引き下げ	2003年度	モデル給付世帯で2300円程度の減額	3千億円弱
雇用保険給付削減	失業手当を賃金日額の「6~8割」から「5~8割」に引き下げ等	2003年5月	-	2千億円(03年度)、4千億円(04年度)
児童手当支給対象拡大(家計負担軽減)	6歳児までを9歳児までに支給年齢拡大等	2004年度	-	2千億円
税制改革(増税)	発泡酒350ml缶当たり10円、ワイン720ml瓶当たり10円	2003年5月	-	500億円
	たばこ1本1円増税	2003年7月	-	2千億円
(減税)	配偶者特別控除廃止(所得税、住民税)	2004年1月(住民税は2005年)	年収7百万円の専業主婦、子2人世帯で年間5.9万円の増税	8千億円
	生前贈与非課税枠を年110万円から250万円まで拡大、住宅購入目的の場合は3500万円(時限3年)まで拡大	2003年度	-	400億円
	相続税最高税率70%から50%へ	2003年1月		
合計負担増	2003年		単純合算	1.8兆円
	2004年以降			0.8兆円

## 多年度税収中立のスケジュール

	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度~09年度	合計
減税額	2.0兆円	2.4兆円	2.4兆円	年平均 0.6兆円	9.2兆円
増税額	+ 0.2兆円	+ 1.0兆円	+ 1.6兆円	年平均 + 1.6兆円	+ 9.2兆円
差し引き	1.8兆円	1.4兆円	0.8兆円	年平均 + 1.0兆円	ゼロ
税以外の社会保障費の家計負担増加	+ 1.6兆円	+ 1.4兆円	未定	未定	未定

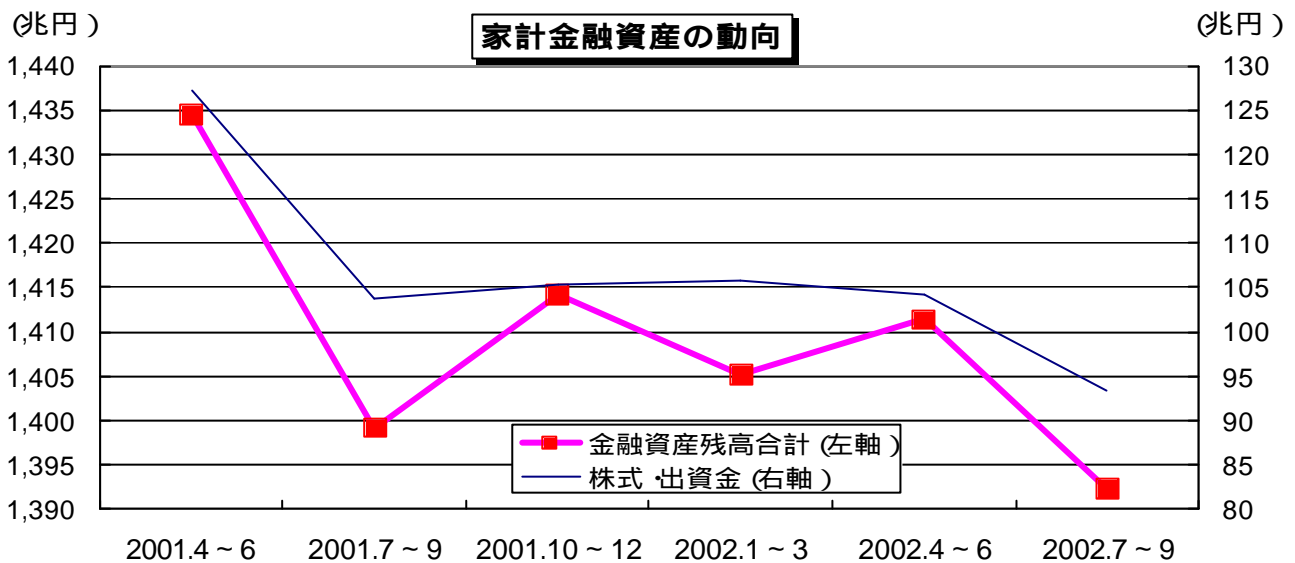
省庁資料、報道から農中総研作成、+は増税(負担増加)、-は減税(負担軽減)

(名倉賢一)

## 株価下落で家計金融資産減少

12月16日発表された日本銀行「資金循環勘定」によると、2002年度9月末の家計の金融資産残高は1,392兆円と、01年9月末(1,399兆円)と比べ約7兆円、2002年6月末(1,411兆円)からは約19兆円減った。

家計金融資産残高の減少は、金融資産を売却し、実物資産の購入や、消費に回すなどが考えられるが、株式(前年比10.0%)や投資信託受益証券(前年比10.5%)が減少していることから、株価下落(TOPIXで前年比16%)が進んだことが主因であろう。



(資料)日本銀行「資金循環勘定」より農中総研作成

ペイオフ解禁に備えて、2001年末から急増した流動性預金は、2002年9月にペイオフ凍結解除の延期が議論されていたものの173兆円と高止まっており、金融資産の12.5%を占めている。

資金運用面では、国債・財融債や外貨預金は金融資産の中で国債・財融債は0.9%、外貨預金は0.3%とウェイトこそ低いものの、伸び率で見ると前年からそれぞれ+20.5%、+13.5%増えている。

	現金・預金	株式以外の証券	株式・出資金	保険・年金準備金	対外証券投資
2001.7~9	7,552,592	860,741	1,037,486	4,009,315	69,625
2002.7~9	7,673,426	734,973	933,757	4,005,017	106,775
前年比	1.6	-14.6	-10.0	-0.1	53.4

金融負債残高については、387兆円と01年9月末(395兆円)と比べ約8兆円、02年6月末(388.6兆円)からは約1.5兆円減った。住宅金融公庫への住宅ローンの返済などにより、負債を圧縮させている。

(田口さつき)

# Weekly 金融市場 Today's Viewpoint

(02/12/24) 農林中金総合研究所 調査第二部 国内経済金融班 (全16ページ)

## 国債発行計画決定

12月24日に財務省から発表された2003年(14年)度の国債発行計画は、下表のとおり。

新規財源債は、02年度補正後より+1.48兆円増加の34.445兆円。一部ストラテジストの事前予想は下回るものの、当初予算段階で小泉首相の30兆円枠公約を大きく突破した。

また、市中発行分は112.7兆円で02年補正後に比べ+2.97兆円増にとどまった。また、短期国債除く国債発行額は78.6兆円で02年補正後に比べ0.16兆円減。10年国債発行額も月額0.1兆円増の1.9兆円に抑えられる計画となった。

(渡部 喜智)

### 国債発行計画

(財務省HPから農中総研作成)

<発行根拠法別発行額> (単位:億円)

区 分	02年度当初	02年度補正後	(b) - (a)	03年度予定	(c) - (b)
	(a)	(b)		(c)	
新規財源債	300,000	349,680	49,680	364,450	14,770
建設国債	67,900	91,480	23,580	64,200	27,280
特例国債	232,100	258,200	26,100	300,250	42,050
借換債	696,156	696,156	-	749,678	53,522
財政融資特会債	343,527	343,527	-	300,100	43,427
(市中発行分)	109,527	109,527	-	114,600	5,073
(経過措置分)	234,000	234,000	-	185,500	48,500
合 計	1,339,683	1,389,363	49,680	1,414,228	24,865

<消化方式別発行額> (単位:億円)

区 分	02年度当初	02年度補正後	(b) - (a)	03年度予定	(c) - (b)
	(a)	(b)		(c)	
30年債	6,000	9,000	3,000	16,000	7,000
20年債	42,000	42,000	-	48,000	6,000
15年債	54,000	59,000	5,000	55,000	4,000
10年債	216,000	216,000	-	228,000	12,000
5年債	228,000	246,000	18,000	228,000	18,000
3年債	4,000	4,000	-	-	-
2年債	191,527	211,207	19,680	209,600	1,607
短期国債	306,451	310,451	4,000	341,709	31,258
物価連動国債	-	-	-	1,000	-
市中発行分計	1,047,978	1,097,658	49,680	1,127,309	29,651
(除く短期国債)	741,527	787,207	45,680	785,600	1,607
郵貯窓販	21,000	21,000	-	21,000	0
日銀乗換	33,704	33,704	-	64,419	30,715
財政融資資金乗換	-	-	-	4,000	4,000
財政融資特会債	-	-	-	-	48,500
経過措置分	234,000	234,000	-	185,500	0
郵便貯金資金	136,000	136,000	-	99,600	36,400
年金資金	67,000	67,000	-	56,500	10,500
簡易生命保険資金	31,000	31,000	-	29,400	1,600
公的部門計	288,704	288,704	-	274,919	13,785
個人向け国債	3,000	3,000	-	12,000	9,000
合 計	1,339,683	1,389,363	49,680	1,414,228	24,865

(注1) 合計数ごとに四捨五入したため、計において符合しない場合がある。

(注2) 買入消却については、14年度は約2,500億円、15年度は約1兆円実施する予定である。

(注3) 財政融資資金乗換は財政融資資金から買入消却を行うことに伴う借換債を財政融資資金が引き受けるもの。

(注4) 14年度補正後欄の30年債については、市場関係者の要望等を踏まえ、借換債の年限振替により、発行額を当初予定から3,000億円追加(5年債の発行額を3,000億円減額)することとしたものである。

無断転載を禁ず。本資料は情報提供のみを目的に作成されたものです。投資のご判断等はご自身の責任でお願いいたします。

# Weekly 金融市場 Today's Viewpoint

(02/12/24) 農林中金総合研究所 調査第二部 国内経済金融班 (全16ページ)

## 最近の金融市場関連データ一覧

(調査第二部 国内経済金融班)

	長期金利				短期金利				外国為替					内外株価指数				その他		
	新発10年 物国債利 回り	債券先物 10年物 期近 価格	債券先物 0年物期 近利 回り	金利ス ワップレ ート 5年物 (円-円) 仲値	無担保 コール 翌日物	TIBOR ユーロ円 3ヵ月	LIBOR 円・3ヵ月	TIBOR ユーロ円 6ヵ月	円・ドル 銀行間直 物 17: 00	円・ドル 銀行間直 物 中 心値	N.Y. 日本円・ ユーロ 終値 仲値	N.Y. ユーロ 終 値仲 値	ロンドン ユーロ(米 ドル) 仲 値	日経平均 (225種)	TOPIX 終値	NYダウ工業 株30種 平均終 値	ナスダック	米国財務 省証券 10年物 国債利 回り	NY金先物 価格 近	WTI ・期 近
2002/10/31	0.985	141.98	1.269	0.30	0.002	0.0808	0.0725	0.1000	122.48	122.45	122.55	0.9905	0.990	8,640.48	862.24	8,397.03	1329.75	4.07	318.4	27.22
2002/11/1	0.975	142.12	1.258	0.30	0.002	0.0808	0.0750	0.1000	122.68	122.65	122.25	0.9965	0.998	8,685.72	866.89	8,517.64	1360.70	4.03	319.2	27.13
2002/11/7	1.005	141.93	1.273	0.31	0.002	0.0783	0.0725	0.0983	121.79	121.70	121.20	1.0095	1.008	8,920.44	880.57	8,586.24	1376.71	3.88	320.9	25.38
2002/11/8	0.990	142.02	1.266	0.31	0.002	0.0783	0.0725	0.0983	120.82	120.95	119.80	1.0135	1.013	8,690.77	862.49	8,537.13	1359.28	3.85	321.7	25.78
2002/11/11	0.955	142.26	1.247	0.30	0.002	0.0783	0.0719	0.0983	119.91	119.55			1.011	8,460.37	837.19	8,358.95	1319.19		321.6	25.94
2002/11/12	0.955	142.21	1.250	0.30	0.002	0.0783	0.0681	0.0983	119.64	119.75	119.65	1.0125	1.011	8,464.77	839.62	8,386.00	1349.56	3.85	324.7	25.90
2002/11/13	0.950	142.19	1.252	0.30	0.002	0.0783	0.0656	0.0983	119.69	119.77	120.10	1.0085	1.009	8,438.52	836.43	8,398.49	1361.34	3.84	318.9	25.19
2002/11/14	1.010	141.75	1.287	0.32	0.002	0.0783	0.0725	0.0983	120.52	120.35	120.45	1.0045	1.005	8,303.39	823.89	8,542.13	1411.52	4.06	318.1	25.29
2002/11/15	1.005	141.73	1.289	0.33	0.002	0.0783	0.0719	0.0983	120.67	120.65	120.45	1.0095	1.007	8,503.59	839.34	8,579.09	1411.14	4.03	320.9	25.51
2002/11/18	1.020	141.62	1.297	0.33	0.002	0.0783	0.0731	0.0983	121.19	120.95	121.05	1.0090	1.009	8,346.01	823.84	8,486.57	1393.69	3.99	319.4	26.71
2002/11/19	0.985	141.88	1.277	0.32	0.002	0.0783	0.0669	0.0983	120.99	120.95	122.30	1.0035	1.012	8,365.26	817.09	8,474.78	1374.51	3.98	318.8	26.42
2002/11/20	1.000	141.78	1.285	0.33	0.002	0.0783	0.0719	0.0983	122.47	122.32	122.60	1.0020	1.004	8,459.62	830.82	8,623.01	1419.35	4.06	317.6	26.98
2002/11/21	1.005	141.25	1.327	0.36	0.002	0.0783	0.0719	0.0983	122.07	122.40	122.60	1.0020	1.001	8,668.06	847.85	8,845.15	1467.55	4.15	317.6	26.35
2002/11/22	1.025	141.66	1.294	0.33	0.002	0.0783	0.0694	0.0983	122.72	122.77	122.90	0.9970	0.999	8,772.56	859.05	8,804.84	1468.74	4.17	320.9	26.76
2002/11/25	0.995	142.08	1.261	0.32	0.002	0.0783	0.0700	0.0983	122.72	122.62	122.15	0.9920	0.993	8,944.44	874.39	8,849.40	1481.90	4.17	317.9	26.11
2002/11/26	0.975	142.32	1.242	0.31	0.002	0.0783	0.0706	0.0983	122.03	122.05	121.60	0.9935	0.993	8,823.99	864.00	8,676.42	1444.43	4.06	317.7	26.40
2002/11/27	0.995	142.23	1.249	0.32	0.001	0.0783	0.0669	0.0983	121.84	121.70	122.30	0.9905	0.990	8,875.88	869.26	8,931.68	1487.94	4.26	317.8	26.89
2002/11/28	0.995	142.28	1.245	0.32	0.002	0.0783	0.0638	0.0983	122.22	122.27			0.995	9,176.78	888.12					
2002/11/29	0.995	142.15	1.255	0.32	0.002	0.0783	0.0675	0.0983	122.44	122.30	122.50	0.9950	0.995	9,215.56	892.71	8,896.09	1478.78	4.21		
2002/12/2	1.005	142.15	1.255	0.32	0.002	0.0783	0.0638	0.0983	123.44	123.35	124.55	0.9975	0.995	9,174.47	888.30	8,862.57	1484.78	4.22	318.5	27.24
2002/12/3	1.025	141.90	1.275	0.33	0.002	0.0783	0.0631	0.0983	124.67	124.47	124.55	0.9965	0.998	9,205.11	890.76	8,742.93	1448.96	4.20	321.2	27.30
2002/12/4	1.010	141.90	1.275	0.33	0.002	0.0783	0.0613	0.0983	124.75	124.88	124.60	1.0010	1.000	9,006.73	874.66	8,737.85	1430.35	4.15	323.1	26.71
2002/12/5	1.020	141.78	1.285	0.34	0.002	0.0783	0.0613	0.0983	125.20	125.25	124.85	1.0005	1.001	8,917.57	866.86	8,623.28	1410.75	4.13	325.6	27.29
2002/12/6	1.020	141.83	1.281	0.34	0.002	0.0783	0.0656	0.0983	125.09	125.20	123.55	1.0100	1.008	8,863.26	860.65	8,645.77	1422.44	4.08	327.1	26.93
2002/12/9	1.010	141.89	1.276	0.33	0.002	0.0783	0.0656	0.0983	122.59	123.20	123.45	1.0105	1.008	8,828.05	854.90	8,473.41	1367.14	4.03	326.5	27.20
2002/12/10	1.010	141.98	1.269	0.32	0.002	0.0783	0.0638	0.0983	123.52	123.55	123.75	1.0080	1.010	8,804.52	856.48	8,574.26	1390.76	4.05	324.2	27.74
2002/12/11	1.010	142.11	1.258	0.32	0.002	0.0783	0.0638	0.0983	123.27	123.90	123.60	1.0085	1.009	8,727.66	851.93	8,589.14	1396.59	4.02	325.5	27.40
2002/12/12	1.000	141.56	1.302	0.32	0.002	0.0783	0.0600	0.0983	123.28	123.37	122.75	1.0185	1.015	8,708.69	851.32	8,538.40	1399.55	4.02	332.1	28.01
2002/12/13	1.000	141.58	1.301	0.32	0.002	0.0783	0.0644	0.0983	122.54	122.65	120.55	1.0240	1.022	8,516.07	835.77	8,433.71	1362.42	4.07	333.8	28.44
2002/12/16	0.960	141.93	1.273	0.32	0.002	0.0783	0.0575	0.0983	120.60	120.65	121.35	1.0225	1.020	8,450.94	827.82	8,627.40	1400.33	4.15	337.6	30.10
2002/12/17	0.950	1.42	1.267	0.32	0.002	0.0783	0.0588	0.0983	120.74	120.75	121.30	1.0285	1.030	8,510.73	831.92	8,535.39	1392.05	4.12	338.0	30.10
2002/12/18	0.945	141.93	1.273	0.32	0.002	0.0783	0.0513	0.0975	121.25	121.35	121.15	1.0270	1.027	8,344.01	815.74	8,447.35	1361.51	4.04	342.7	30.44
2002/12/19	0.945	141.93	1.273	0.32	0.002	0.0783	0.0563	0.0975	121.18	121.15	120.55	1.0275	1.026	8,387.57	822.89	8,364.80	1354.10	3.94	346.5	30.56
2002/12/20	0.945	141.85	1.279	0.33	0.002	0.0783	0.0613	0.0975	120.88	120.77	120.35	1.0270	1.027	8,406.88	822.46	8,511.32	1363.05	3.95	341.0	30.30
2002/12/23							0.0563				120.40	1.0263	1.027			8,493.29	1381.69	3.97	345.6	31.75

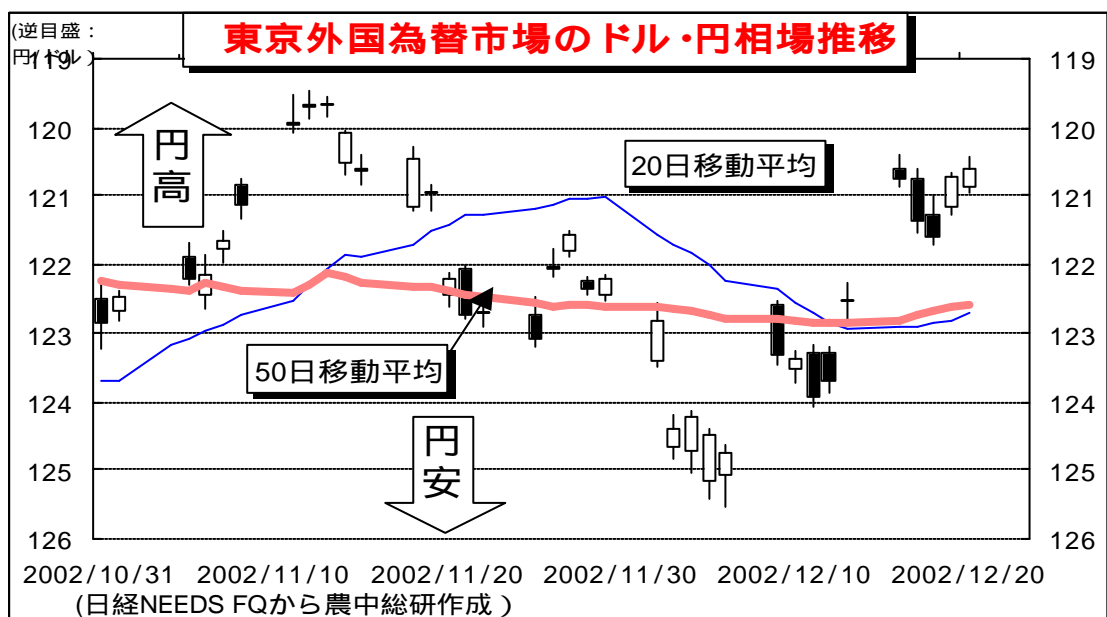
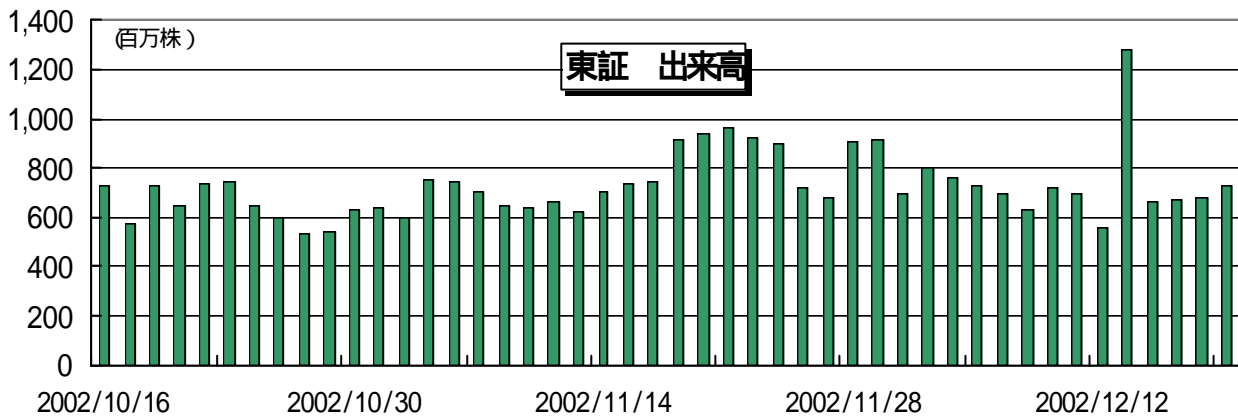
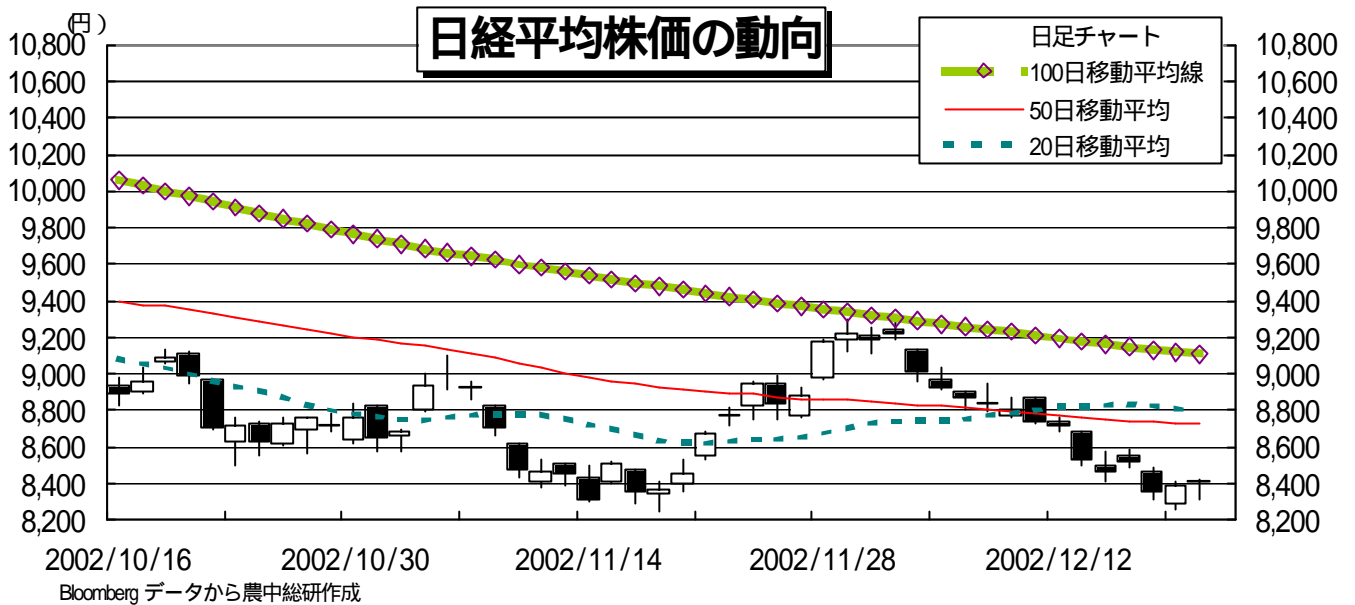
(日経NEEDS F Qから農中総研作成。 当社ホームページ上の「weekly 金融市場」で更新されます。空欄は基本的に休場を示します。)

無断転載を禁ず。本資料は情報提供のみを目的に作成されたものです。投資のご判断等はご自身の責任でお願いいたします。



# Weekly 金融市場 Today's Viewpoint

(02/12/24) 農林中金総合研究所 調査第二部 国内経済金融班 (全16ページ)



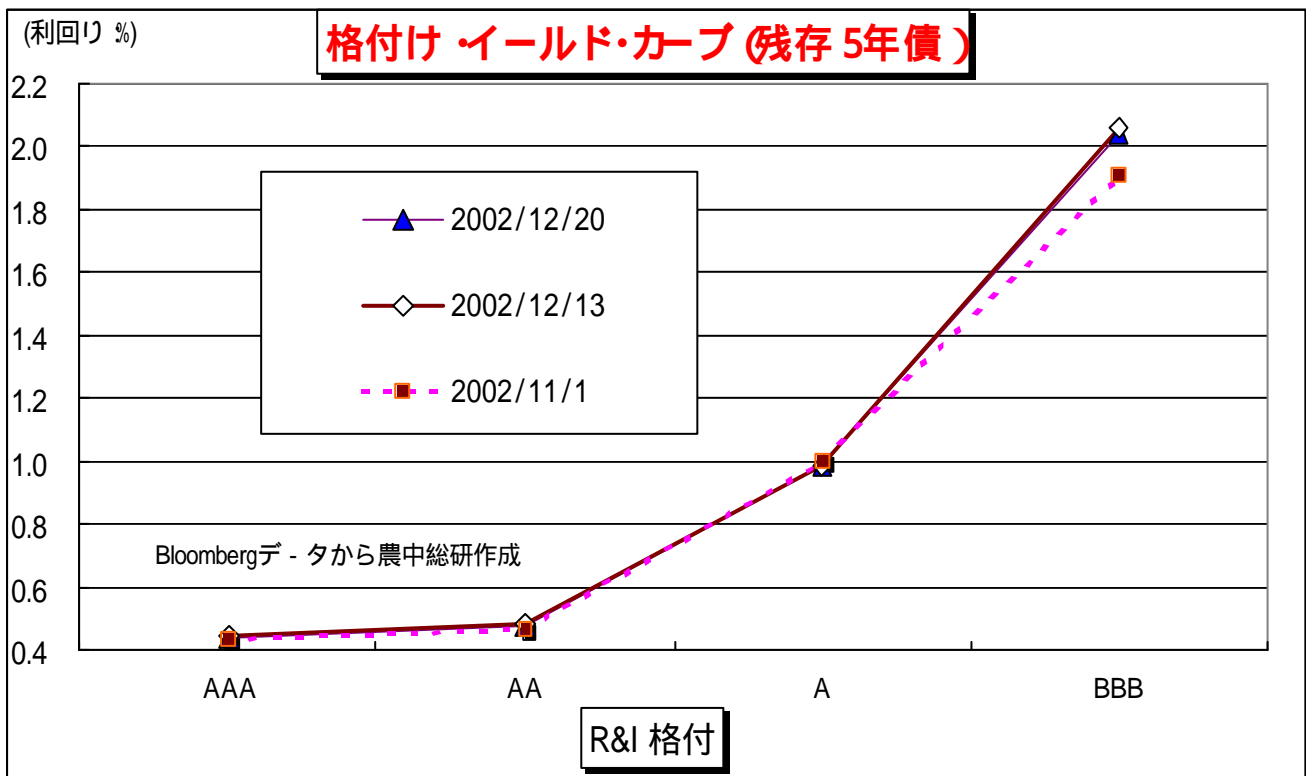
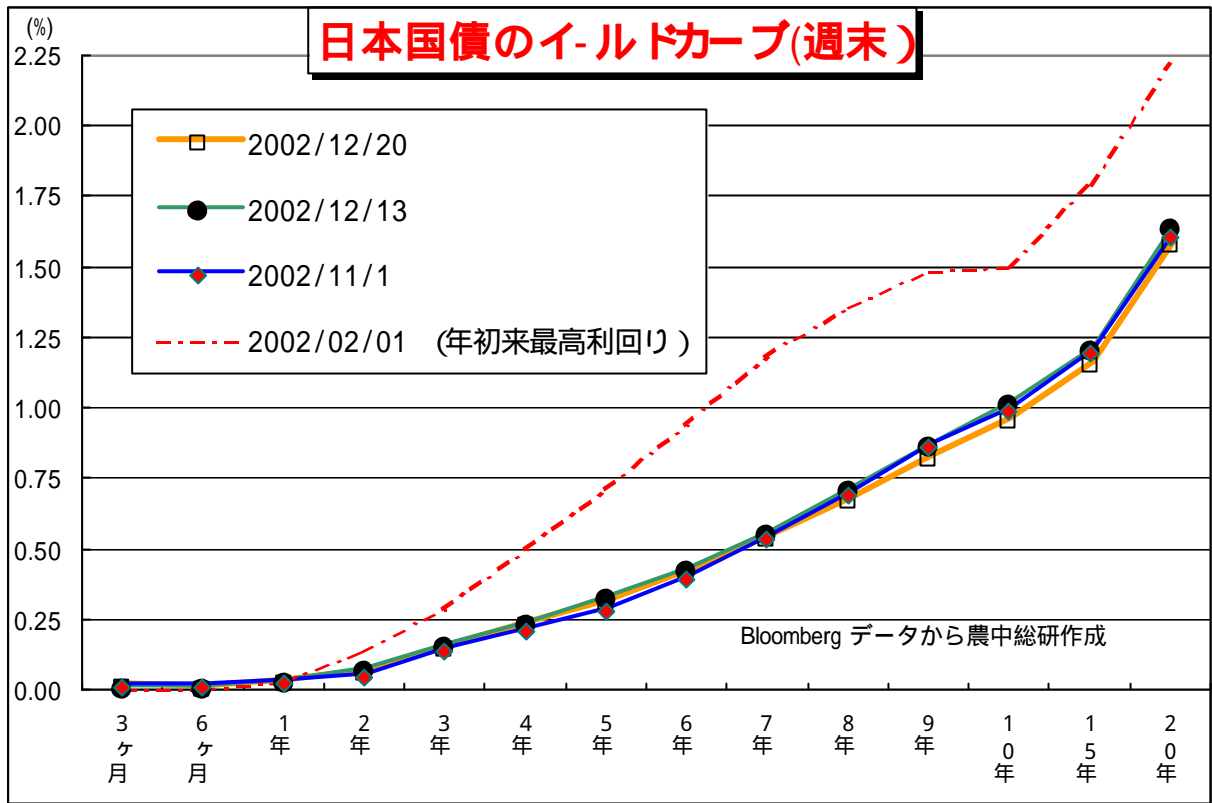
無断転載を禁ず。本資料は情報提供のみを目的に作成されたものです。投資のご判断等はご自身の責任でお願いいたします。

農林金融1月号は、「2003年度経済見通し」と「公共事業特集」が掲載されます。



# Weekly 金融市場 Today's Viewpoint

(02/12/24) 農林中金総合研究所 調査第二部 国内経済金融班 (全16ページ)



無断転載を禁ず。本資料は情報提供のみを目的に作成されたものです。投資のご判断等はご自身の責任でお願いいたします。

農林金融1月号は、「2003年度経済見通し」と「公共事業特集」が掲載されます。

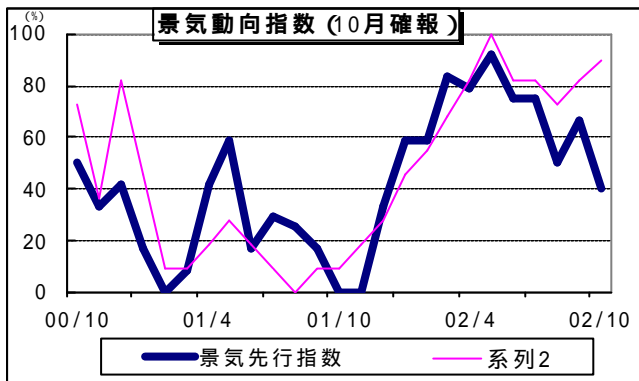


# Weekly 金融市場 Today's Viewpoint

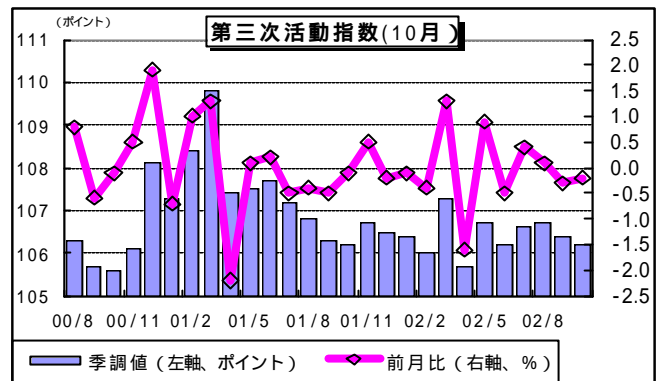
(02/12/24) 農林中金総合研究所 調査第二部 国内経済金融班 (全16ページ)

## 内外経済指標の動向

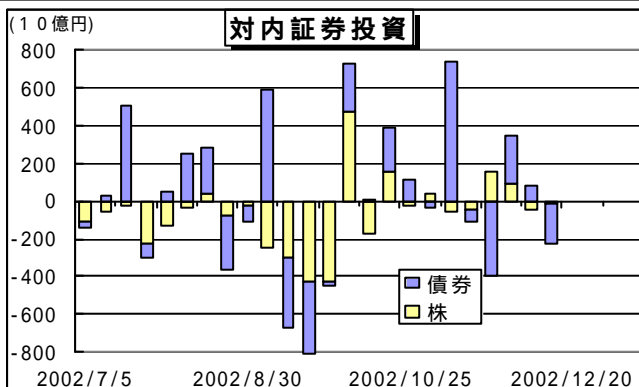
<国内>



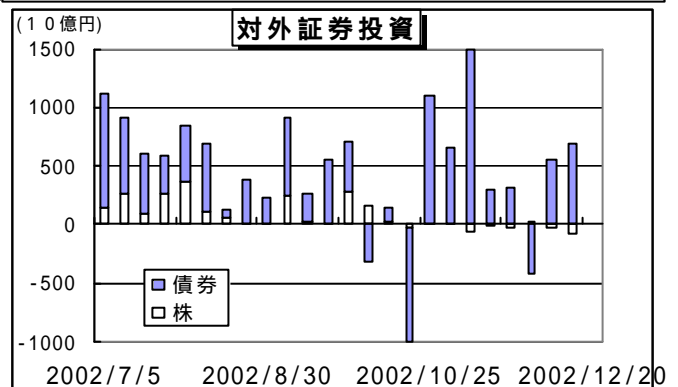
先行指数が40.0% (速報値44.4%)、一致指数が90.0% (同88.9%)、遅行指数が33.3% (同33.3%)。先行指数は、機械受注項目がマイナスであったのが下方修正要因。10カ月ぶりに50%を下回った。



第3次産業活動指数は前月比0.2%、全産業活動指数は前月比0.3%で、両指数とも2カ月連続のマイナス。



日本への証券投資について、株は94億円の売り越し。これで2週連続。債券は、2119億円の売り越し。



外国株は、822億円の売り越し。2週連続の売り越し。外国債券は、6836億円の買い越し。2週連続の買い越し。

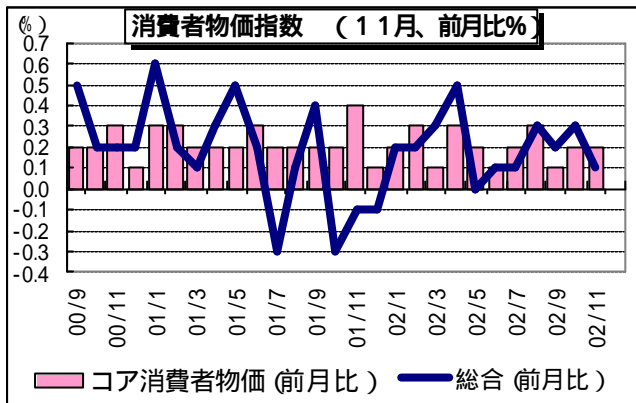
無断転載を禁ず。本資料は情報提供のみを目的に作成されたものです。投資のご判断等はご自身の責任でお願いいたします。

農林金融1月号は、「2003年度経済見通し」と「公共事業特集」が掲載されます。

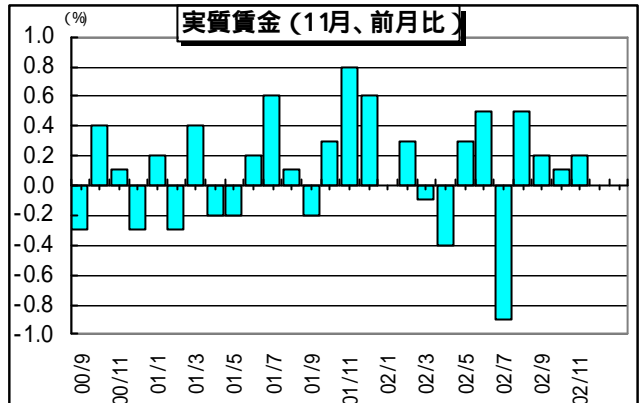
# Weekly 金融市場 Today's Viewpoint

(02/12/24) 農林中金総合研究所 調査第二部 国内経済金融班 (全16ページ)

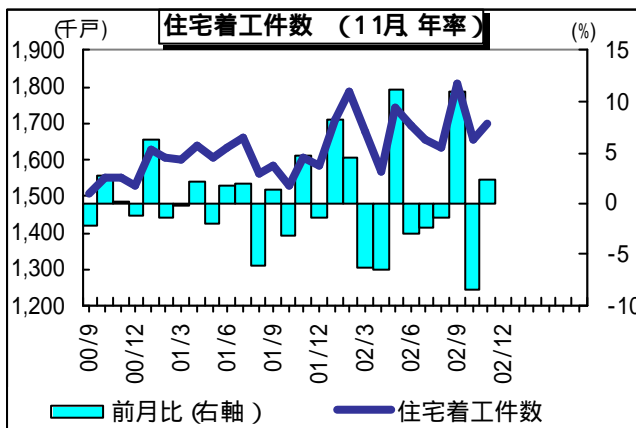
<米 国>



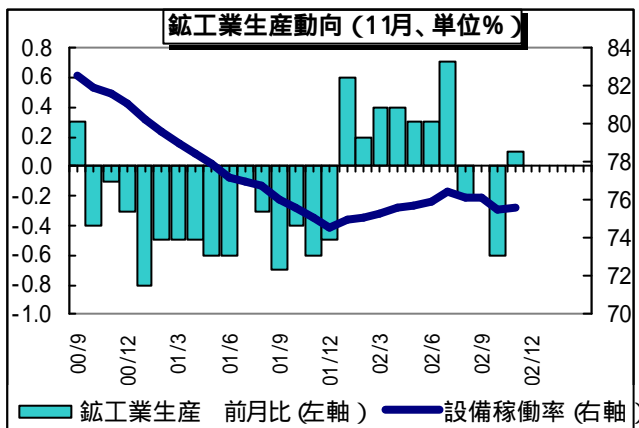
前月比では4ヶ月ぶりの低い伸び率となる+0.1%、前年比では+2.2%。食料とエネルギーを除いたコアでは前月比+0.2%。



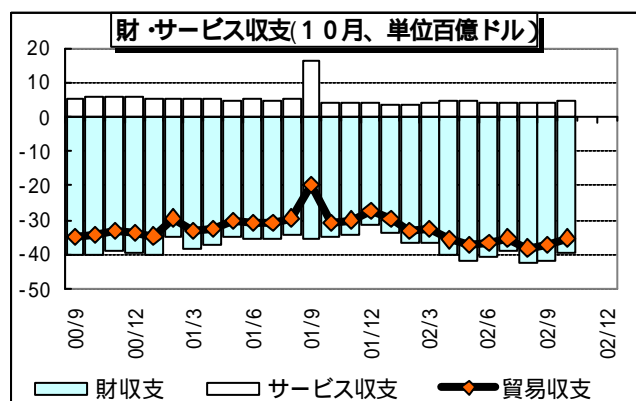
前月比+0.2%。前年比では+1.1%。



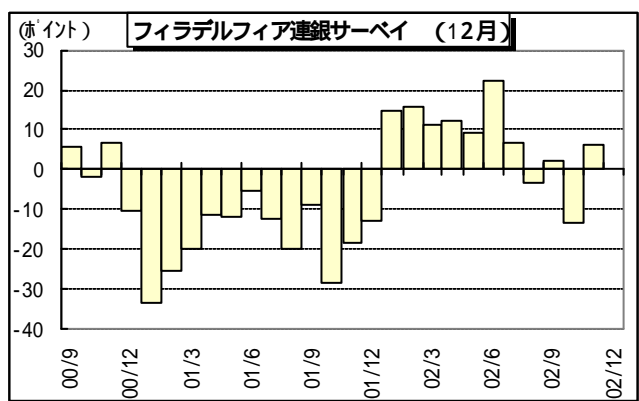
前月比4万戸増加の169万7千戸。一軒家が139万戸、コンドミニアムが30万7千戸。



前月比+0.1%。業種別では製造業は+0.1%、自動車は+3.9%、機械は0.9%、コンピュータ・電機は+0.7%。財別では消費財は+0.8%、企業設備は0.4%。設備稼働率は75.6%。



貿易赤字は前月比 20億3300万ドル減少の350億6600万ドル。財赤字が 18億6900万ドル減少の394億3000万ドル。サービス黒字が1億6400万ドル増加の43億6400万ドル。



前月より11ポイント上昇の7.2ポイント。新規受注は 1.7ポイントの9.3ポイント、在庫は20ポイント上昇の13.9ポイント。

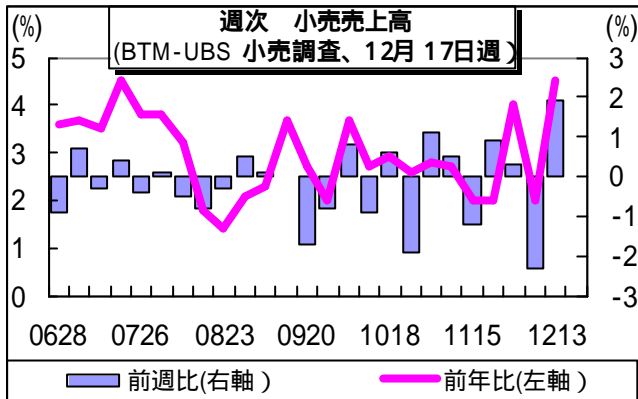
無断転載を禁ず。本資料は情報提供のみを目的に作成されたものです。投資のご判断等はご自身の責任でお願いいたします。

農林金融1月号は、「2003年度経済見通し」と「公共事業特集」が掲載されます。

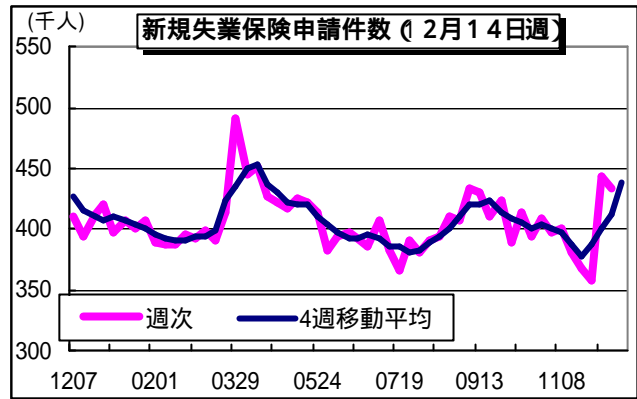


# Weekly 金融市場 Today's Viewpoint

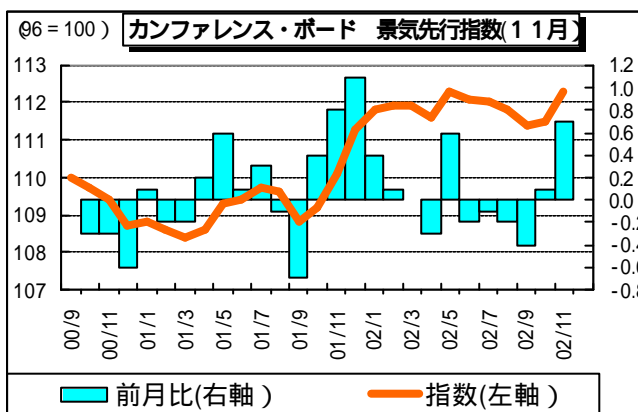
(02/12/24) 農林中金総合研究所 調査第二部 国内経済金融班 (全16ページ)



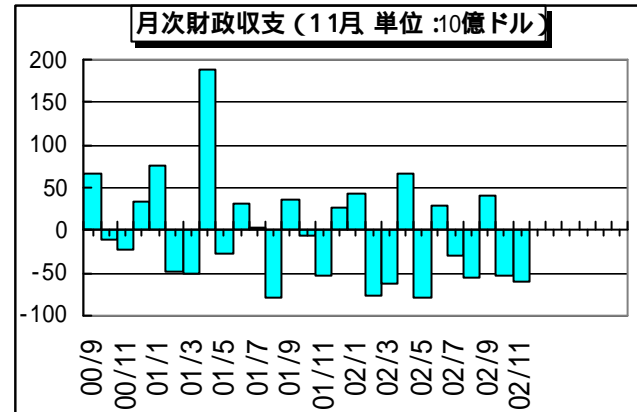
前週比 + 1.9%、前年比 + 4.5%。



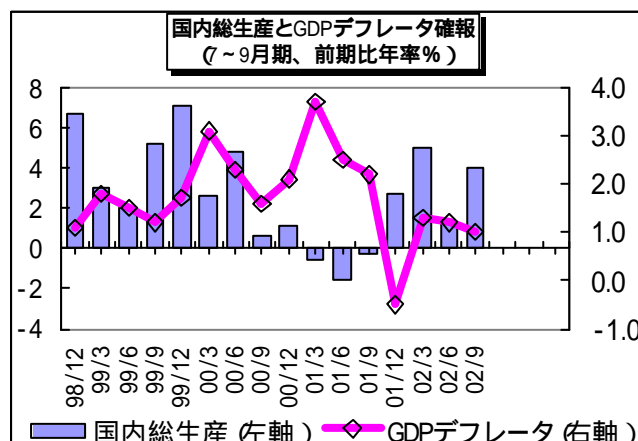
前週比1万1千件増加の43万3千件で、2週連続40万件を上回る。失業保険の継続申請件数は前週比22万9千件増加の349万7千件。



前月比 + 0.7%の112.3。デフュージョンインデックスは55.0。



財政赤字は前月比48億3200万ドル増加の590億9900万ドル。



前期比 + 4.0%で速報と変わらず、GDPデフレーターも + 1.0%で速報と変わらず。

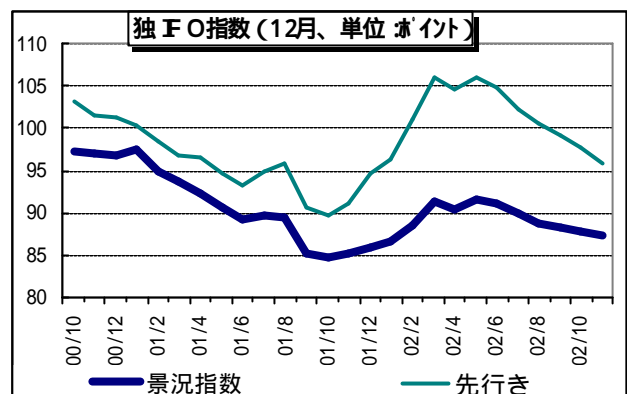
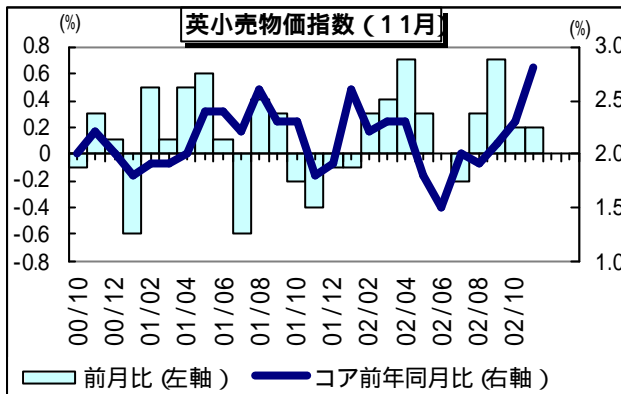
無断転載を禁ず。本資料は情報提供のみを目的に作成されたものです。投資のご判断等はご自身の責任でお願いいたします。

農林金融1月号は、「2003年度経済見通し」と「公共事業特集」が掲載されます。

# Weekly 金融市場 Today's Viewpoint

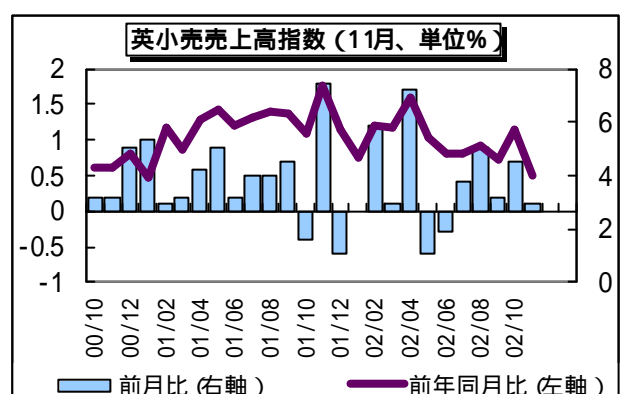
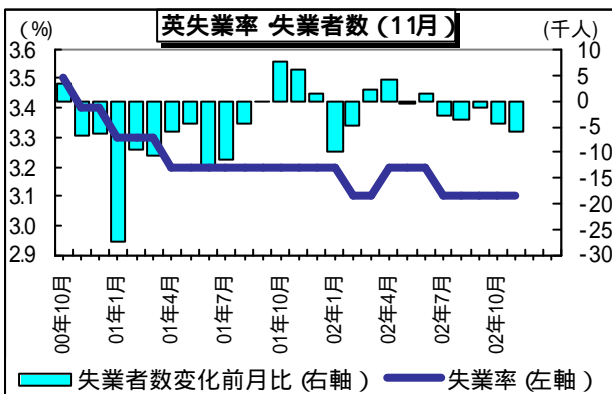
(02/12/24) 農林中金総合研究所 調査第二部 国内経済金融班 (全16ページ)

## < 欧州 >



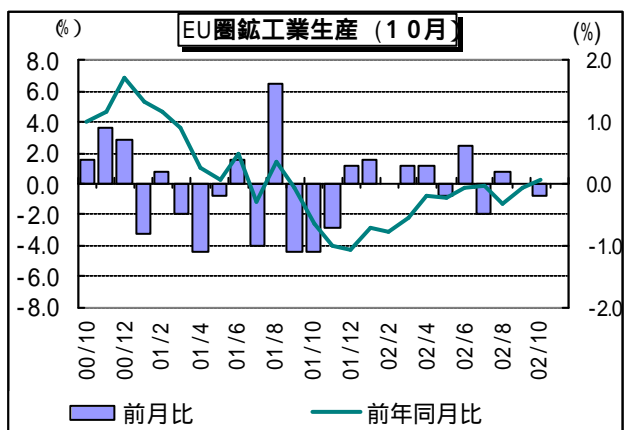
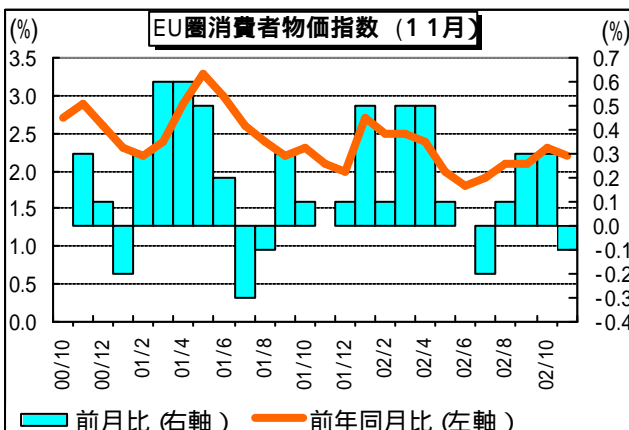
前月比 + 0.2%、前年同月比 + 2.6%。コアでは前年同月比 + 2.8%。

景況指数は前月比 0.2ポイントの87.1。現況評価値は前月比 2.2ポイントの76.8、先行きは前月比2.1ポイント上昇の97.9。



失業率は前月と同じ3.1%、失業者数は前月比6200人減少。3ヶ月平均収入は前年費 + 3.7%、製造業の単位労働コストは前年比 + 1.4%。

前月比 + 0.1% (10月は + 0.7%)、前年同月比 + 4.0% (10月は + 5.8%)。



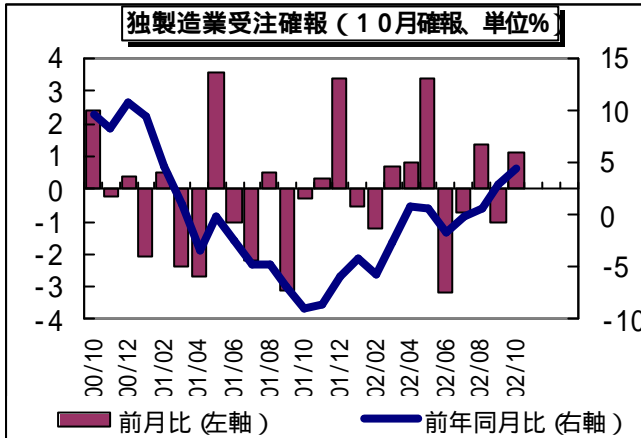
前月比 0.1% (10月は + 0.3%)、前年比では + 2.2% (10月は + 2.3%)。

前月比 0.2% (10月は前月比横ばい)、前年同月比は + 0.3% (10月は前年比 0.3%)。

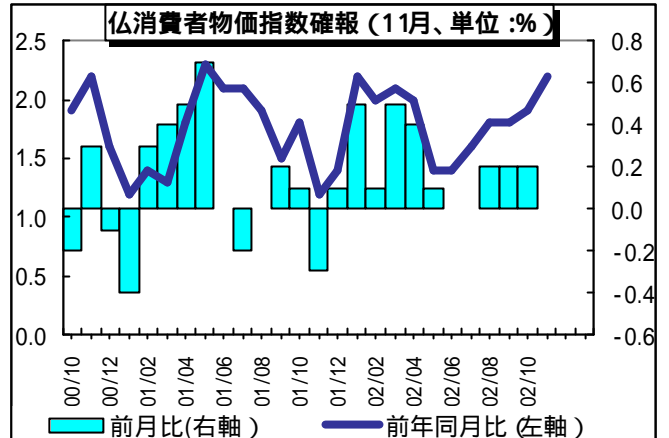
無断転載を禁ず。本資料は情報提供のみを目的に作成されたものです。投資のご判断等はご自身の責任でお願いいたします。

# Weekly 金融市場 Today's Viewpoint

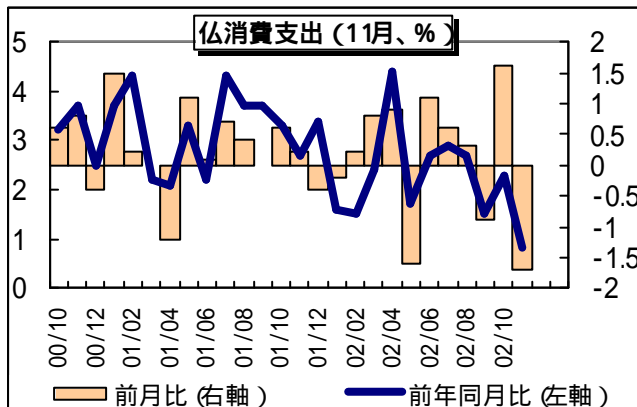
(02/12/24) 農林中金総合研究所 調査第二部 国内経済金融班 (全16ページ)



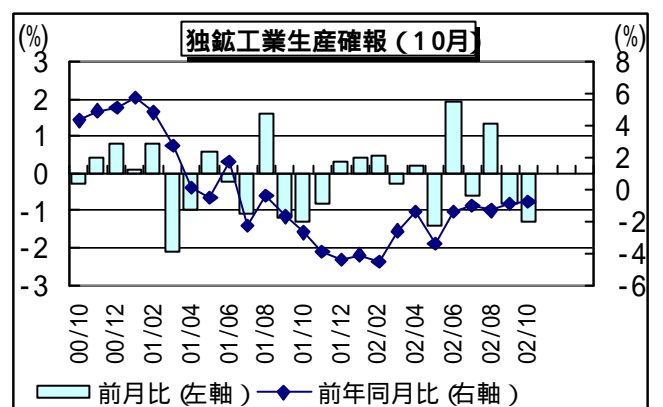
前月比+1.1% (9月 1.0%)、前年比+4.4% (9月+3.0%)



前月比横ばい (10月は+0.2%)、前年比では+2.2% (10月は+1.9%)



前月比 1.7% (10月は+1.0%)、前年比+0.8% (10月は+2.3%)



前月比 1.3% (9月は 0.8%)、前年比は 0.8% (9月は 0.9%)

内外経済指標の動向は、Bloombergデータから農中総研作成

無断転載を禁ず。本資料は情報提供のみを目的に作成されたものです。投資のご判断等はご自身の責任でお願いいたします。

農林金融1月号は、「2003年度経済見通し」と「公共事業特集」が掲載されます。